

野村高配当インフラ関連株ファンド (米ドルコース) 年2回決算型

償還運用報告書(全体版)

第20期(償還日2024年9月19日)

作成対象期間(2024年3月20日~2024年9月19日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合	
信託期間	2014年10月10日から2024年9月19日までです。	
運用方針	円建ての外国投資信託であるノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーワールド・インフラストラクチャー・エクイティーUSDクラス受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国のインフラ関連企業の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーワールド・インフラストラクチャー・エクイティーUSDクラス受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主な投資対象	野村高配当 インフラ関連株ファンド (米ドルコース)年2回決算型 ノムラ・マルチ・ マネージャーズ・ファンドV ーワールド・インフラ ストラクチャー・エクイティ ーUSDクラス	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーワールド・インフラストラクチャー・エクイティーUSDクラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	野村マネー マザーファンド	世界各国のインフラ関連企業の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP等を主要投資対象とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラストにも投資を行ないません。
	野村高配当 インフラ関連株ファンド (米ドルコース)年2回決算型 野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村高配当 インフラ関連株ファンド (米ドルコース)年2回決算型 野村マネー マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行ないません。 株式への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないません。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル
0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時~午後5時
●ホームページ
<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 込 配	み 金 騰 落 率				
	円 銭	円	%	%	%	%	百万円
16期(2022年9月20日)	16,554	10	21.0	0.0	—	99.0	1,434
17期(2023年3月20日)	14,374	10	△13.1	0.0	—	99.1	1,188
18期(2023年9月19日)	16,145	10	12.4	0.0	—	98.7	1,062
19期(2024年3月19日)	17,035	10	5.6	0.0	—	98.9	924
(償還時) 20期(2024年9月19日)	(償還価額) 17,788.39	—	4.4	—	—	—	853

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 円 銭	価額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	率			
(期首) 2024年3月19日	17,035	—	%	0.0	—	98.9
3月末	17,610	3.4	%	0.0	—	99.0
4月末	17,831	4.7	%	0.0	—	99.3
5月末	18,196	6.8	%	0.1	—	99.3
6月末	18,612	9.3	%	0.1	—	99.1
7月末	18,918	11.1	%	0.0	—	99.0
8月末	17,803	4.5	%	0.1	—	98.9
(償還時) 2024年9月19日	(償還価額) 17,788.39	4.4	%	—	—	—

* 騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 17,035円

期末（償還日）： 17,788円39銭（既払分配金（税込み）：－円）

騰 落 率： 4.4%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作定期首（2024年3月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- ・ 実質的に投資している世界各国のインフラ関連企業の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等からのインカムゲイン（配当等収益）
- ・ 実質的に投資している世界各国のインフラ関連企業の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP等からのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）
- ・ 円／米ドルの為替変動

○投資環境

<世界各国のインフラ関連株式市場>

世界の高配当インフラ株式市場は、当作成期初から6月にかけては、米欧の金融政策に対する見方などが主な市場の変動要因となり、一進一退で推移しましたが、7月以降は、米国の景気悪化懸念が和らいだことや、米欧の中央銀行による利下げ期待が高まったことなどから、上昇基調で推移しました。

<為替レート>

米ドルの円に対する為替レートは以下のように推移いたしました。

<円/米ドル レートの推移>



○当ファンドのポートフォリオ

【野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年2回決算型】

【ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーワールド・インフラストラクチャー・エクイティーUSDクラス】 受益証券および【野村マネー マザーファンド】 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする【ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーワールド・インフラストラクチャー・エクイティーUSDクラス】 受益証券への投資比率は、概ね高位を維持しました。

【ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーワールド・インフラストラクチャー・エクイティーUSDクラス】

主要投資対象である【ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーワールド・インフラストラクチャー・エクイティ】 のポートフォリオにおける業種別配分は、石油・ガス・消耗燃料、電力、総合公益事業などの比率が高めとなりました。

8月末には全ての株式の売却が完了致しました。

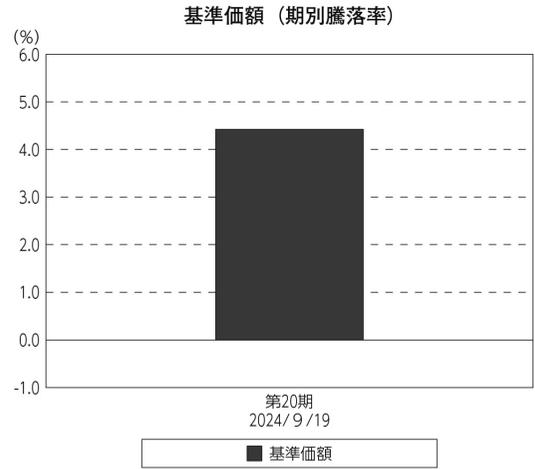
【野村マネー マザーファンド】

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎分配金

償還のため分配は行ないませんでした。

◎設定来の運用経過



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時17,788.39円となりました。設定来お支払いした分配金は1万口当たり140円となりました。

期間①：2014年10月～2016年1月

世界の高配当インフラ株式市場は、FRB（米連邦準備制度理事会）の慎重な利上げ姿勢が確認されたことや、ECB（欧州中央銀行）の金融緩和姿勢が維持されるとの見方などを背景に上昇する局面もありましたが、中国経済の成長鈍化懸念や原油価格の下落などを背景に下落しました。

期間②：2016年2月～2020年1月

世界の高配当インフラ株式市場は、FRBによる利上げ観測の高まりや、米中貿易摩擦に対する警戒感などを背景に下落する局面もありましたが、堅調な米国経済や原油価格の上昇などを背景に、概ね上昇基調で推移しました。

期間③：2020年2月～2022年4月

世界の高配当インフラ株式市場は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界経済の成長鈍化懸念が高まったことから、一時大きく下落しましたが、FRBが緊急資金供給策を発表し、景気が下支えされるとの期待が広がったことや、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待、世界経済の活動再開が段階的に進んだことなどから反発しました。その後も、新型コロナウイルスのワクチン接種加速による経済正常化への期待や、FRBによる金融緩和の継続による経済の下支えなどを背景に、堅調に推移しました。

期間④：2022年5月～2024年9月

世界の高配当インフラ株式市場は、世界的なインフレを抑制するためFRBが積極的な金融引き締めを行なったことなどから上値の重い展開となりましたが、堅調な米国経済を背景に、底堅く推移しました。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年3月20日～2024年9月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	101	0.555	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(17)	(0.094)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(81)	(0.444)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	101	0.557	
期中の平均基準価額は、18,161円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

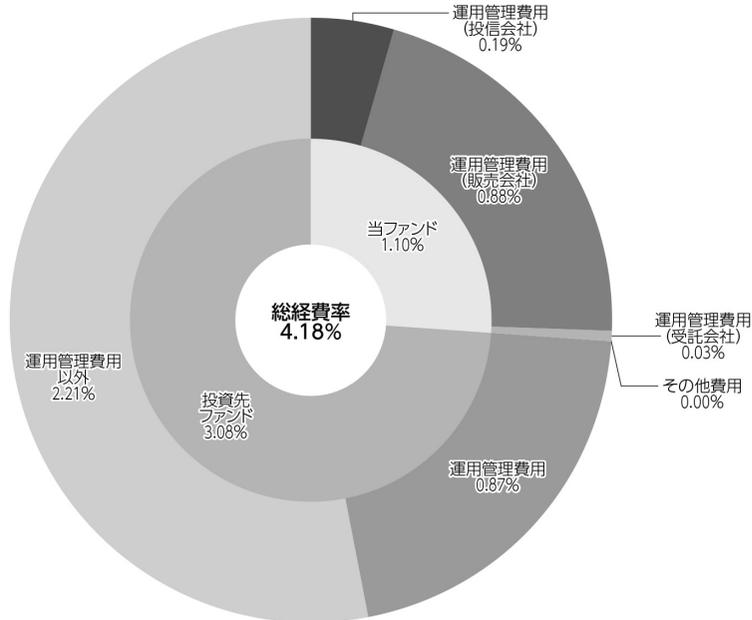
* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は4.18%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	4.18
①当ファンドの費用の比率	1.10
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.87
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	2.21

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。

(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年3月20日～2024年9月19日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV- ワールド・インフラストラクチャー・エクイティ-USDクラス	口 —	千円 —	口 78,380	千円 953,008

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	野村マネー マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 980	千円 999

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月20日～2024年9月19日)

利害関係人との取引状況

<野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年2回決算型>
該当事項はございません。

<野村マネー マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 589	百万円 130	% 22.1	百万円 —	百万円 —	% —

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年9月19日現在)

2024年9月19日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVー ワールド・インフラストラクチャー・エクイティーUSDクラス			口 78,380
合	計		78,380

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
野村マネー マザーファンド			千口 980

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年9月19日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 858,707	% 100.0
投資信託財産総額	858,707	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況（2024年9月19日現在）

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	858,707,825
コール・ローン等	858,702,235
未収利息	5,590
(B) 負債	5,340,596
未払解約金	97,552
未払信託報酬	5,227,421
その他未払費用	15,623
(C) 純資産総額(A-B)	853,367,229
元本	479,732,740
償還差益金	373,634,489
(D) 受益権総口数	479,732,740口
1万口当たり償還価額(C/D)	17,788円39銭

(注) 期首元本額は542,514,084円、期中追加設定元本額は418,385円、期中一部解約元本額は63,199,729円、1口当たり純資産額は1.778839円です。

○損益の状況（2024年3月20日～2024年9月19日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,923,661
受取配当金	7,899,033
受取利息	24,628
(B) 有価証券売買損益	33,190,369
売買益	38,706,680
売買損	△ 5,516,311
(C) 信託報酬等	△ 5,243,044
(D) 当期損益金(A+B+C)	35,870,986
(E) 前期繰越損益金	300,418,685
(F) 追加信託差損益金	37,344,818
(配当等相当額)	(36,268,920)
(売買損益相当額)	(1,075,898)
償還差益金(D+E+F)	373,634,489

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年10月10日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年9月19日			資産総額	858,707,825円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	5,340,596円	
				純資産総額	853,367,229円	
受益権口数	5,073,758,698口	479,732,740口	△4,594,025,958口	受益権口数	479,732,740口	
元本額	5,073,758,698円	479,732,740円	△4,594,025,958円	1万円当たり償還金	17,788円39銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	13,668,228,178円	16,305,464,682円	11,929円	10円	0.1%	
第2期	11,261,793,604	11,828,154,048	10,503	10	0.1	
第3期	8,597,216,387	8,171,405,317	9,505	0	0.0	
第4期	7,543,224,558	7,028,654,920	9,318	0	0.0	
第5期	6,618,957,911	7,073,045,947	10,686	10	0.1	
第6期	5,753,900,747	6,095,235,552	10,593	10	0.1	
第7期	4,069,175,865	3,854,017,294	9,471	0	0.0	
第8期	3,349,298,230	3,570,767,157	10,661	10	0.1	
第9期	2,594,027,202	2,900,655,434	11,182	10	0.1	
第10期	2,252,260,814	2,559,328,689	11,363	10	0.1	
第11期	1,799,433,397	1,408,189,772	7,826	0	0.0	
第12期	1,555,815,506	1,422,017,664	9,140	0	0.0	
第13期	1,193,335,886	1,247,184,915	10,451	10	0.1	
第14期	1,073,297,806	1,233,003,878	11,488	10	0.1	
第15期	939,039,595	1,284,956,496	13,684	10	0.1	
第16期	866,288,531	1,434,071,536	16,554	10	0.1	
第17期	826,858,108	1,188,554,955	14,374	10	0.1	
第18期	658,014,762	1,062,347,771	16,145	10	0.1	
第19期	542,514,084	924,154,612	17,035	10	0.1	

○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金（税込み）	17,788円39銭
----------------	------------

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>